

平成30年度
(第12期事業年度)

事業報告書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日



THE UNIVERSITY OF SHIMANE
公立大学法人 島根県立大学

目 次

I	大学の概要	
1.	現況	1
2.	大学の基本的な目標	5
II	中期計画の進捗にかかる当該年度の全体的状況	
1.	重点項目の進捗状況、成果及び評価	7
2.	中期目標の大項目ごとの状況（進捗概況）	12
III	財務諸表の概況	
1.	主要財務データの推移	20
2.	主要財務データの分析	21
IV	予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	
1.	予算	22
2.	収支計画	23
3.	資金計画	23
V	短期借入金の限度額	24
VI	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
1.	運営費交付金債務の増減額の明細	24
2.	運営費交付金債務の当期振替額の明細	24
VII	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	25
VIII	剰余金の使途	25
IX	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	
1.	施設及び設備に関する計画	25
2.	積立金の使途	25
X	旧北東アジア地域学術交流財団寄附金の状況	
1.	寄附金債務の増減	25
2.	寄附金債務の運用状況	25

I 大学の概要

1. 現況

(1) 大学名 公立大学法人島根県立大学

(2) 設置団体 島根県

(3) 所在地 島根県立大学

(浜田キャンパス) 島根県浜田市【本部】

(出雲キャンパス) 島根県出雲市

(松江キャンパス) 島根県松江市

島根県立大学短期大学部

(松江キャンパス) 島根県松江市

(4) 業務内容

- ・大学を設置し、これを運営すること。
- ・学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ・前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(5) 設置に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

(6) 役員の状況

理事長	清原 正義	(H29.4.1～H33.3.31)	島根県立大学	理事長
副理事長	松尾 紳次	(H30.4.1～H33.3.31)	島根県立大学	副理事長
理事	荒木 恭司	(H29.4.1～H31.3.31)	島根電工株式会社	代表取締役社長
	岩谷百合雄	(H29.4.1～H31.3.31)	株式会社岩多屋	最高顧問
	平下 洋子	(H29.4.1～H31.3.31)	株式会社三維	取締役会長
	江口 伸吾	(H29.4.1～H31.3.31)	島根県立大学浜田キャンパス	副学長
	山下 一也	(H29.4.1～H31.3.31)	島根県立大学出雲キャンパス	副学長
	岸本 強	(H30.4.1～H31.3.31)	島根県立大学松江キャンパス 及び島根県立大学短期大学部	副学長
監事	吉本 晃司	(H29.4.1～H31.3.31)	日本海信用金庫	相談役
	丸山 創	(H29.4.1～H31.3.31)	島根丸山法律事務所	弁護士

(7) 学部等の構成

【島根県立大学】

(浜田キャンパス)

学 部 総合政策学部総合政策学科

研 究 科 北東アジア開発研究科

附置研究所 北東アジア地域研究センター

附属施設 メディアセンター、交流センター

(出雲キャンパス)

学 部 看護栄養学部看護学科、看護栄養学部健康栄養学科

別 科 助産学専攻

研 究 科 看護学研究科

附属施設 図書館

附属機関 看護栄養交流センター

(松江キャンパス)

学 部 人間文化学部保育教育学科、人間文化学部地域文化学科

附属施設 図書館

附属機関 しまね地域共生センター

【島根県立大学短期大学部】

(松江キャンパス)

学 科 保育学科、総合文化学科

附属施設 図書館

附属機関 しまね地域共生センター

【全学運営組織】

メディアセンター、アドミッションセンター、キャリアセンター、
FDセンター、地域連携推進センター、保健管理センター、国際交流センター
教職センター

(8) 学生数及び職員数 (H30.5.1現在)

学生数 1, 861名

教員数 157名 (前年比31名増・平均年齢48.6歳)

職員数 79名 (前年比6名減・平均年齢40.2歳・派遣職員数20名)

非常勤職員数 65名 (講師除く)

【島根県立大学】

(浜田キャンパス)

学生数 1, 009名 (うち大学院生数 37名)

教員数 48名

職員数 40名 (任期付き職員含む)

(出雲キャンパス)

学生数 409名 (うち大学院生数 12名)

教員数 64名

職員数 21名 (任期付き職員含む)

(松江キャンパス)

学生数 117名

教員数 31名

職員数 18名 (任期付き職員含む)

【島根県立大学短期大学部】

(松江キャンパス)

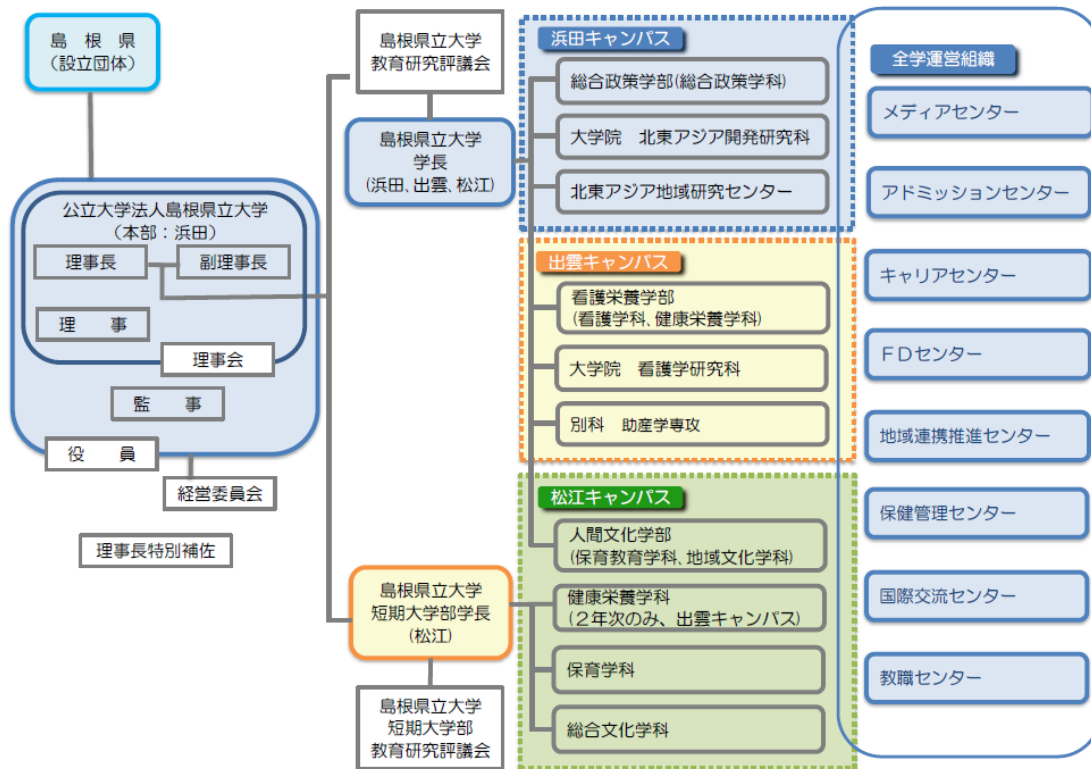
学生数 326名

教員数 14名

職員数 18名 (任期付き職員含む、松江キャンパス職員と兼務)

(9) 組織図

公立大学法人島根県立大学組織図



(10) 沿革

【島根県立大学（浜田キャンパス）】

(島根県立国際短期大学)

平成 5年 4月 1日 島根県立国際短期大学開学
国際文化学科：100名

平成13年 3月30日 廃止

(島根県立大学)

平成12年 4月 1日 島根県立大学開学
総合政策学部総合政策学科：200名
3年次編入：10名

平成15年 4月 1日 島根県立大学大学院設置
北東アジア研究科博士前期課程・後期課程：各6名
開発研究科修士課程：10名

平成19年 4月 1日 入学定員変更
総合政策学部総合政策学科：220名
3年次編入：15名

平成21年 4月 1日 大学院北東アジア開発研究科設置：12名
(北東アジア研究科、開発研究科総合・再編)

平成22年 3月19日 島根県立大学大学院開発研究科廃止

平成25年10月21日 島根県立大学大学院北東アジア研究科廃止

平成27年 4月 1日 入学定員変更
総合政策学部総合政策学科・3年次編入：10名

【島根県立大学（出雲キャンパス）】

- 平成24年 4月 1日 看護学部設置
看護学部看護学科：80名
3年次編入：6名程度
- 平成27年 4月 1日 別科設置
助産学専攻：18名
- 平成28年 4月 1日 大学院看護学研究科（修士課程）設置
看護学専攻：5名
- 平成30年 4月 1日 看護学部を看護栄養学部に変更
看護栄養学部健康栄養学科設置：40名 3年次編入：3名以内

【島根県立大学（松江キャンパス）】

- 平成30年 4月 1日 人間文化学部設置
保育教育学科：40名 地域文化学科：70名

【島根県立大学短期大学部（出雲キャンパス）】**（島根県立総合看護学院）**

- 昭和26年 5月23日 島根県立看護学院設立（2年課程）
- 昭和28年 4月 1日 島根県立高等看護学院に昇格（3年課程）
- 昭和29年 4月 1日 島根県立保健婦専門学院設立
（昭和59年3月31日 廃止）
- 昭和32年 1月22日 島根県立中央病院附属高等看護学院に名称変更
- 昭和42年 1月 1日 島根県立高等看護学院に名称変更
- 昭和49年 4月 1日 島根県立出雲高等看護学院に名称変更
- 昭和57年 4月 1日 島根県立総合看護学院に名称変更（助産学科新設）
- 昭和59年 4月 1日 保健婦専門学院と統合（保健学科、助産学科、看護学科）
- 平成10年 3月31日 廃止

（看護短期大学）

- 平成 7年 4月 1日 島根県立看護短期大学開学 看護学科：80名
- 平成10年 4月 1日 専攻科設置 地域看護学専攻：30名
助産学専攻：15名

（島根県立大学短期大学部（出雲キャンパス））

- 平成19年 4月 1日 島根県立大学短期大学部設立（出雲キャンパス）
- 平成24年 4月 1日 地域看護学専攻を公衆衛生看護専攻に名称変更
- 平成27年 3月31日 廃止

【島根県立大学短期大学部（松江キャンパス）】**（島根県立松江女子専門学校）**

- 昭和21年 3月30日 島根県立松江女子専門学校設立 保健科、被服科
- 昭和29年 3月31日 廃止

（島根県立保育専門学院）

- 昭和28年 4月 1日 島根県立保育専門学院設立
- 昭和49年 3月31日 廃止

（島根女子短期大学）

- 昭和28年 4月 1日 島根農科大学女子家政短期大学部開学
家政科 生活専攻・被服専攻：各25名
- 昭和36年 4月 1日 島根女子短期大学に名称変更
- 昭和39年 4月 1日 島根県立島根女子短期大学に名称変更

- 昭和40年 4月 1日 家政科生活専攻を食物専攻に名称変更
入学定員変更
食物専攻・被服専攻：各40名
- 昭和48年 4月 1日 保育科設置：50名
- 昭和60年 4月 1日 被服専攻を生活科学専攻に改組
- 昭和63年 4月 1日 文学科設置
国文専攻・英文専攻：各50名

【島根県立大学短期大学部（松江キャンパス）】

- 平成19年 4月 1日 島根県立大学短期大学部設立（松江キャンパス）
健康栄養学科：40名 保育学科：50名
総合文化学科：140名
- 平成30年 4月 1日 健康栄養学科を4大化し出雲キャンパスへ移転
入学定員変更
保育学科・総合文化学科：各40名

【公立大学法人島根県立大学】

- 平成19年 4月 1日 公立大学法人島根県立大学設立

2. 大学の基本的な目標

【共通の目標】

統合・法人化を契機に、法人は、大学の自主的、自律的な運営を行いつつ、さらに地域における総合的な知的拠点として、教育の質をより高めるため、以下の3つの目標を達成することを目指し、その取り組みを通じて、より魅力ある大学を作り上げていきたいと考えている。

①学ぶ意欲を大切に、高めていく大学

学生一人ひとりの学ぶ意欲を大切に、さらにそれを高めていくとともに、質の高い教育の提供や学生に対するきめ細やかな支援を行い、課題探究力を有し、創造性豊かで実践力のある人材を育成する。

また、生涯学習の拠点として、社会人のリカレント教育や資格取得など幅広い多様な学習ニーズに応える大学づくりを目指す。

②地域に根ざし、地域に貢献する大学

地域に貢献し、創造性豊かで実践力のある人材を育成するとともに、地域に知の還元を行い、地域社会の活性化と発展に寄与することにより地域と共に歩む大学を目指す。

③北東アジアの知的共同体の拠点として世界と地域をつなぐ大学

島根県の重要な交流対象地域である北東アジアを中心とした総合的な研究を推進し、研究業績や国際貢献において世界に存在感をアピールできる大学となることを目指す。

また、北東アジア地域をはじめとする大学等との学術ネットワークの形成及び留学生の派遣・受入れを通じた交流などを積極的に行い、国際的な視野を持ち多様な価値観を認める人材の育成を目指す。

【島根県立大学】

(浜田キャンパス)

①「知的体力」を有する人材の育成

学際的・総合的な知識を備え、主体的に課題を発見・整理し、適切な解決策を提示することができる、「知的体力」を有する人材が求められており、多様化・複雑化した現代社会において、地域的課題をはじめとする諸課題の解決に向けて主体的に取り組むことのできる人材を育成していく。

②地域からの国際化を支える知的交流拠点の形成

北東アジア地域との相互交流の中で学術研究面での拠点のひとつとなることにより、本県及び北東アジア地域が抱える諸課題の解決と発展へ向けた活動の一翼を担っていく。

③地域特性の発掘、活用による地域の発展

地域との交流を重ね、地域に根ざした教育研究活動を行うことで、地域の魅力の再発見に努める。また、それを活用することにより地域の発展を支えていく。

(出雲キャンパス)

市民的な教養を教授するとともに、看護学における高度な知識と技術を教授・研究し、深い人間愛と倫理観を基盤としたヒューマンケアの基本と実践能力を身につけた専門職を育成する。また、看護学の教育研究活動を通して地域社会における健康課題を明らかにし、その改善のための研究を行い、研究成果を保健・医療・福祉分野はもとより広く社会に還元することを目的とする。

(松江キャンパス)

地域社会に根差した〈ひと〉の育成、地域の〈文化〉を活かしたまちづくりを目指す。乳幼児期・児童期の人間形成の探求、地域文化とそれを取り巻く日本文化・国際文化の探求により、地域の将来を担う若い力を育てていく。

【島根県立大学短期大学部】

(松江キャンパス)

公立短大として地域の要望に応え、また国際的にも通用し得る人材を育成し、地域の知的文化を継承し、更なる創造発展を担うとともに、学術研究活動を通じて、地域と国際社会に貢献する。

II 中期計画の進捗にかかる当該年度の全体的状況

1. 重点項目の進捗状況、成果及び評価

(1) 概況

公立大学法人島根県立大学は、平成 22 年度に制定した「島根県立大学憲章」に掲げる理念に沿い、全学を挙げて積極的に大学運営に取り組んできた。

平成 30 年度においても、憲章の前文に掲げる「地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学」、「北東アジアをはじめとする国際社会の発展に寄与する大学」の実現に向け、重点的に取り組みを推進した。

具体的には、4つの重点分野（①社会情勢の変化や地域ニーズに対応した大学改革、②地域と協働した社会貢献の推進、③学生確保、教育内容及び学生支援の充実強化、④国際交流、海外留学等の促進）を設定し、13の重点項目を定めて年度計画を実行し、成果を挙げた。

(2) 重点項目、取り組み状況及び成果

重点分野 1：社会情勢の変化や地域ニーズに対応した大学改革

高等教育機関を取り巻く社会情勢の変化や、地域及び時代のニーズに的確に応えるため、各キャンパスにおいて大学改革を着実に推進する。

[重点項目①]

島根県が策定する中期目標を踏まえ第 3 期中期計画を策定する。(No. 1)

○島根県が策定した中期目標に対応する中期計画を、大学改革本部における検討、理事会での審議等を経て策定し、平成 31 年 3 月 8 日に知事の許可を受けた。

[重点項目②]

島根県や地域のニーズに合わせながら、改革本部を中心に迅速かつ戦略的に改革を実行する。(No. 1)

○大学改革本部会議を開催し、第 3 期中期計画の策定検討、浜田キャンパス新学部学科再編、全学入試改革、高大連携等、幅広い事項について検討・審議を進めた。

[重点項目③]

総合政策学部の改編による新学部学科の基本計画を策定する。(No. 1)

○「総合政策学部」を地域系と国際系の 2 学部にも再編する基本方針を 2/25 の県議会総務委員会で報告した。

[重点項目④]

人間文化学部、看護栄養学部、短期大学部において円滑な教育研究をスタートさせるとともに、受験生確保のため積極的な広報を継続する。(No. 1)

○松江キャンパスでは人間文化学部、新生の短期大学部は年度を通して円滑に運営することができた。広報面では新たに「戦略的広報推進チーム」を立ち上げ、高校生がアクセスしやすいホームページの工夫、興味をもって見ることができるコンテンツの作成などホームページの充実を図り、広報の新たな取り組みを行った。

○出雲キャンパス、松江キャンパスでは年度を通して円滑な教育研究活動を運営することができた。

◆重点分野の成果

○大学改革本部会議を開催し、第 3 期中期計画の策定検討、浜田キャンパス新学部学科再編、全学入試改革、高大連携等、幅広い事項について検討・審議を進めた。また、「総合政策学部」を 2 学部にも再編する基本方針を策定した。

○出雲キャンパス、松江キャンパスでは年度を通して円滑な教育研究活動を運営することができた。

重点分野2：地域と協働した社会貢献の推進

島根県立大学憲章に謳う「地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学」を実現するため、地域と協働しながら社会貢献活動を推進していく。

[重点項目⑤]

平成31年4月に「しまね地域共創研究センター（仮称）」を設置し、自治体、県内中小企業、NPO法人、中山間地域研究センター等の教育研究機関と連携した地域課題解決に取り組む体制づくりをおこなう。(No.1, 54)

○地域課題研究に取り組み、地域貢献を推進していくため、「島根県立大学しまね地域研究センター組織運営規程」を制定し、新年度からの運営に向けた体制づくりを行った。

○「公立大学法人島根県立大学しまね地域研究センタープロジェクト研究助成金募集要項」を制定（平成31年4月1日施行）し、全学における調整を行った。

[重点項目⑥]

地域連携推進センターの機能強化を検討し、実践力育成など地域教育の充実を図る。(No.54)

○3キャンパス合同科目である「しまね地域共生学入門」では講義中継により学生が島根県の課題を横断的に理解する機会を、また、浜田キャンパス、出雲キャンパスの合同科目である「地域課題総合理解」においては、合宿形式により議論や提案を行うことで、学生が地域課題やその解決策について学際的な知見を得る機会を提供することができた。

○地域貢献に主体的に取り組む学生を支援するため、地域貢献推進奨励金制度を創設し、10件3,574千円を採択した。

[重点項目⑦]

県内就職率向上に向け、島根大学、ジョブカフェしまね等と連携し、学生が県内企業を知る機会となるイベント開催に協力するとともに県内企業とのマッチングを促進する。(No.9, 10, 36)

○島根大学や産業界と連携して実施する「しまね大交流会」に浜田キャンパス学生115名、松江キャンパス学生99名が参加した。

○県内就職率向上に向け、ジョブカフェしまねや島根県中小企業家同友会等と連携して、県内の企業・社会人と学生とが交流できる機会を設けた。

また、企業と大学との情報交換会等に積極的に参加し、採用動向やOB情報の把握に努めた。

◆重点分野の成果

○県内各機関と連携した様々な取組の結果、学生が県内企業を知る機会が増大した。

重点分野3：学生確保、教育内容及び学生支援の充実強化

大学間競争がますます激化していくことを踏まえ、将来を見据えた学生募集活動に注力するとともに、本学の特色を打ち出していけるよう、教育内容やキャリア支援の更なる充実を図る。また、高大接続システム改革による新たな大学入学者選抜への対応等、着実に準備を進める。

[重点項目⑧]

大学入学者選抜改革への対応及び県内入学者比率の向上を図るため、全学入試制度検討委員会で全学的な制度設計を行うとともに、各キャンパスにおいては個別の制度設計を行う。入試制度変更の「2年程度前予告」をH30年中に実施する。(No.2)

○全学入試制度検討委員会で、国及び公立大学協会における議論の動向を注視しながら、県内高等学校の進路指導部教員とも意見交換を行いつつ、全学・各キャンパスそれぞれの視点で入学者選抜の見直し検討をした。出雲キャンパス（看護栄養学部）、松江キャンパス（人間文化学部、短期大学部）では、12月と3月に「2年程度前予告」を行った。

[重点項目⑨]

各キャンパスにおいて、授業アンケートや授業公開、学外の意見聴取など、授業改善に向けた取り組みを行う。(No. 25, 27)

○浜田キャンパスにおいては、アンケート回答率年間40%超、フィードバック提出率60%超を目標に以下の対策を実施した。

- ・スマートフォンで容易にアンケート回答できるようシステム改修を行った。
- ・アンケートページへのアクセス用QRコードを作成し、各講義室の出入口をはじめ学内各所に掲示した。
- ・アンケート回答期間開始時に各教室でのPRキャンペーンを展開した。
- ・FDセンター長が教授会で目標達成への協力依頼を行った。

○出雲キャンパスにおいては、学生による授業アンケートは従来通りマークシートを用いて実施し、高い回答率であった。次年度からは、調査項目を整理し、スマートフォンを用いることとした。学生には次年度オリエンテーションで学生に周知した。専任教員によるフィードバックレポートは提出率100%であった。

○松江キャンパスは、春学期・秋学期ともに授業アンケートを実施し、人間文化学部において8割超、短期大学部において6割超の比較的高い回答率を得ることができた。

[重点項目⑩]

平成31年度の認証評価を受けるため、自己点検・評価を行う。また、評価で重視される内部質保証について、既存の組織体制の強化や質保証の取り組みの充実を図る。(No. 83)

○既存の組織体制の強化及び新組織（IR室、教養教育推進センター）を設置し、内部質保証の取り組みの充実に努めた。

[重点項目⑪]

県が設置した島根県インターンシップ推進協議会へ参画し、インターンシップの推進に向けた具体的な方策を検討するとともに、本協議会に参画する経済団体等が求めるニーズを把握し、インターンシップ教育に反映させる。(No. 10)

○島根県が主催する島根県インターンシップ協議会へ参画し、インターンシップの実施状況について産業界と高等教育機関で情報共有や意見交換を行った。

また、インターンシップ実施前に企業からインターンシッププログラムや企業の取り組みを学生へ伝える機会として、学内でインターンシップフェアを初めて実施した。インターンシップフェアに参加した企業は12社、参加した学生は19人だった。

◆重点分野の成果

○志願倍率、実質倍率については、以下のとおり。

	志願倍率		実質倍率	
	30年度 入学者	31年度 入学者	30年度 入学者	31年度 入学者
総合政策学部	5.42倍	3.79倍	2.72倍	2.15倍
看護栄養学部 (看護学科)	3.73倍	2.59倍	2.82倍	1.86倍
看護栄養学部 (健康栄養学科)	3.25倍 (四大)	2.40倍 (四大)	2.52倍 (四大)	1.74倍 (四大)
人間文化学部	3.14倍	4.12倍	2.25倍	2.61倍
短期大学部(健康栄養学科除く)	3.98倍	3.18倍	2.67倍	2.04倍

○就職率については、3キャンパスとも高水準を維持した。

	平成29年度	平成30年度	差
浜田キャンパス	96.1%	97.4%	+1.3%
出雲キャンパス	100.0%	100.0%	±0%
松江キャンパス	98.0%	98.4%	+0.4%

重点分野4：国際交流、海外留学等の促進

島根県立大学憲章に謳う「北東アジアをはじめとする国際社会の発展に寄与する大学づくり」を実現するため、グローバル（グローバル）人材の育成に引き続き取り組む。

[重点項目⑫]

北東アジア地域研究センターでは、大学共同利用機関法人 人間文化研究機構及び他の研究拠点機関と連携して「北東アジア地域研究推進事業」を着実に実施する。(No. 50)

○昨年度に引き続き他研究拠点と連携しつつ、以下のとおり「北東アジア地域研究推進事業」を着実に進めた。

- ・拠点プロジェクト第3回国際シンポジウム（9月 国立民族学博物館）
本センター研究員1名、海外連携研究者2名が研究報告を実施
- ・ワークショップ（9月 琉球大学）
5名（本センター研究員を含む）が研究報告を実施
- ・富山大学・東北大学拠点及び江原大学校との合同シンポジウム（11月 富山大学）
本センター井上厚史研究員が研究報告を実施
- ・名古屋大学との共催シンポジウム（11月 島根県立大学）
9名（本センター研究員を含む）が研究報告を実施
- ・ワークショップ（3月 国際日本文化研究センター）
4名（本センター研究員を含む）が研究報告を実施
- ・7回にわたる「NIHU 北東アジア研究会」を催し、学外及び海外研究者との学問的交流を深めた。

[重点項目③]

「異文化理解研修」、「異文化研修」、「海外語学研修」等の多様な海外短期研修プログラムを周知し、全キャンパスの学生がより多く参加するよう努める。(No. 61)

- 浜田キャンパスでは昨年度より「異文化理解研修ハンドブック」を作成した。今年度は1・2年生全員に配布し周知の強化を図った。
- 出雲キャンパスでは年度研修参加者の学修成果を共有するための報告会を開催した。その際に奨学金等の支援制度を周知するとともに、研修前後のオリエンテーション、報告会等を通じ、参加の意義を浸透させた。また、異文化研修参加者は、平成29年度38名⇒平成30年度43名へ増加した。
- 松江キャンパスでは研修への参加促進を行った結果、サマープログラム(授業)に25名、台中科技短期研修(課外)に1名、県主催の海外理解講座(課外)に3名が参加した。また、海外実践活動支援制度(GDH)に1人が応募し、オーストラリアで活動を行った。
- これらの参加実績を、学内報告会、報告書の作成・配布、ポスター掲示、学園祭でのポスターセッション、大学ホームページなどを活用し、学内外に周知した。

◆重点分野の成果

- 北東アジア地域研究センターが、平成30年度で3年目となる「北東アジア地域研究推進事業」を着実に進め、前年度に開催した国際シンポジウムの成果を『北東アジア研究』別冊第4号として発行した。
- 多様な海外短期研修プログラム等の周知に注力した結果、「海外留学生数、海外研修、内閣府海外派遣事業等の参加者数について、年間180人以上をめざす。」とする目標(中期計画数値目標)に対して、平成30年度は191人(平成28年度:147人、平成29年度:165人)となり、数値目標を達成した。

(3) 総評

重点項目について以上のような成果を挙げたほか、次の項目について特記すべき成果があった。

- ・主体的に地域貢献に取り組む学生を支援するため、地域貢献推進奨励金制度を創設し、10件3,574千円を採択した。
- ・志願倍率や就職率についても概ね高い水準で推移しており、中期計画の達成に向けて平成30年度計画は十分に達成できたと判断する。

地方創生における大学の役割に期待が高まる中で、県内入学者の増加、地域人材育成のための教育プログラムの充実、卒業生の県内定着に向け一層の取り組み強化を図っていく。また、学部再編をはじめとする大学改革の実現に向けた取り組みを着実に実施する。

2. 中期目標の大項目ごとの状況（進捗概況）

（1）社会情勢の変化に的確に対応した大学づくりに関する目標を達成するためにとるべき措置

- ・上記重点項目①、②、③、④のとおり

（2）大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1) 教育

①教育内容の充実

○入学者の受入

- ・各キャンパスで新生を対象に志願動向調査を実施し、進路決定プロセス、情報源、相談相手、入学理由等様々な視点で志願動向の調査を行い学内に公開した。
- ・山陰地区以外は、3キャンパス一体となった訪問を実施し173校を訪問した。志願者の増加につなげるため、戦略的に重点エリアの学校訪問、説明会等への参加を行い、県内外へ向けた学生募集活動に取り組んだ。
- ・浜田キャンパスでは高大連携会議を開催し、高大連携事業について意見交換を行った（江津高校7月4日、浜田高校10月30日）。また、オープンキャンパスを年1回（昨年2回）とし、かわりに「自己推薦入試受験体験」を開催し、76名の参加があった。
- ・出雲キャンパスでは健康栄養学科のセミナー（管理栄養士セミナー）を開催し58名の参加があり、本学の出願に繋がった。また、看護学志望者セミナーには、75名（昨年度も同75名）の高校生が参加した。
- ・松江キャンパスでは7月開催のオープンキャンパスには高校生・保護者あわせて619名（昨年度462名）の参加者があった。また、10月開催の学科説明会には高校生・保護者合わせて241名の参加があった。

・各キャンパス入試実績

【浜田キャンパス】

総合政策学部 H31 入試実績：106.8%

【出雲キャンパス】

看護栄養学部看護学科 H31 入試実績：103.8%

看護栄養学部健康栄養学科 H31 入試実績：100.0%

別科助産学専攻 H31 入試実績：88.9%

【松江キャンパス】

人間文化学部保育教育学科 H31 入試実績：110.0%

人間文化学部地域文化学科 H31 入試実績：108.6%

短期大学部保育学科 H31 入試実績：105.0%

短期大学部総合文化学科 H31 入試実績：105.0%

○教育課程の充実

- ・教職課程を一元的に管理する全学運営組織・教職センターを設置し、教職センターの概要を記載したパンフレットを作成し広報に努めたほか、教職課程再課程認定申請等の事務を行った。
- ・浜田キャンパスでは英語教員によるゼミや、アカデミックな文章作成能力を向上するための科目を開講した結果、5名の学生が英語で卒業論文を執筆した。また、TOEIC730点以上3名、英検準一級1名、TOEFL iBT61点以上1名の学生をそれぞれ輩出した。
- ・出雲キャンパスでは県内保健医療機関および島根県看護協会からの就職情報を整理し、随時就職情報コーナーに配架すると共に、週1回学生及び教職員にメール配信を行った。また、キャリアセミナーでは、1年次に専門職のキャリアの理解、2年次に専門職に求められる能力の理解、3年

次に希望する進路に向かって踏み出す力を養成する等について、グループワークの手法も用いることで、チーム医療を意識した年次進行で系統立てたキャリア支援を行った。希望者に対しては、面接指導や小論文添削、公務員対策講座の受講勸奨等個々の進路に合わせたきめ細やかな支援を行った。

- ・松江キャンパス人間文化学部では卒業必修の保幼小連携科目を開講し、保育教育学科1年次8科目を全員履修して単位を取得した。2年次に開設する卒業必修「障害児発達教育論」「インクルーシブ教育論」、履修の基礎として開設した「発達心理学Ⅰ・Ⅱ」のうち、「発達心理学Ⅰ」を全員が履修して単位を取得した。結果的に9科目/10科目が目標を達成した。「発達心理学Ⅱ」（選択科目）は、36/43名が履修した。また、人間文化学部地域文化学科では、地域文化学科専門科目の「文化の体験」科目群のうち、「しまね文学探訪」「しまね歴史探訪」および「しまねのまちづくり」の3科目を開講し、フィールドワークを実施した。

○成績評価等

- ・浜田キャンパスでは、GPA計算対象である1年次生及び2年次生に通年及び学期毎のGPAを開示し、学修成果の変遷を確認し、自身の学修行動を振り返るための一助とした。また、教員も自身の担当するゼミの学生のGPAが確認できるようにシステムを改修し、履修指導等に活用した。
- ・出雲キャンパスでは、学習のてびきにGPA制度について具体的に記載し、学部の成績優秀者の選抜に用いた。また、保健師国家試験受験資格取得や栄養教諭一種免許状取得の条件等にGPAの数値を示した。
- ・松江キャンパスでは、試験の実施方法及び成績評価基準を再確認することで、厳正かつ公正な成績評価を実施した。その結果、厳正なGPA数値を用いて成績優秀者奨学金の対象者を決定することができた。また、人間文化学部の教職課程履修要件としてGPAの数値を用いた。

②教育の質を高めるための取組

○教育の質の向上への取組（ファカルティ・ディベロップメント）

- ・各キャンパスにおいて、学生による授業アンケート、教員によるフィードバック、FD年報の作成を実施した。
- ・出雲キャンパスではアドミッション委員会や研究科とも連携し、8回のFD・SD研修会を開催し、教員が学会等で発表したポスター等の研究成果（27テーマ）を年間を通じて掲示した。専任教員が行う全ての授業の原則公開とし、授業参観（数値目標：新採用教職員の参加率57.1%）により授業改善を推進した。また、全国から学生・教職員が集う”学生FDサミット2019春”を教・職・学の三位一体で開催した。34大学、凡そ200名の参加を得て、盛会に終えた。

○教育環境の向上への取組

- ・共同作業用の機能である「Office365グループ」について、平成31年度の運用開始に向け、利用環境を整備した。
- ・キャンパスごとに定めていたネットワーク名を全学で「kendai」に統一し、他キャンパスに行っても無線LAN経由でインターネットが利用できる環境に改善した。

○教育実施体制の整備

- ・浜田キャンパスの教員2名がサバティカル研修を活用し、1年間研究活動に専念し資質向上を図った。松江キャンパスは新学部設置から間もないこともあり、この研修利用の検討には至らなかったが、出雲キャンパスでは、大学院修学研修の活用があり、新たに教員5名が大学院（博士課程）に入学している。

③学生支援の充実

○学生生活への支援

- ・浜田キャンパスでは、教職員を対象とした意見交換会を春学期、秋学期に2回ずつ実施し、意見交換を行った。(春学期：参加教員15名、職員14名/秋学期：参加教員10名、職員9名※延べ人数)また、悩みを抱える学生を担当する教職員の業務参考となるよう、FD委員会と共催で「平成30年度学生相談研修会」を実施した。(参加教員19名、職員8名)
- ・出雲キャンパスでは、学生が抱えるさまざまな問題に対して気軽に相談ができるよう、チューター制を継続し、保健管理センターや関係部門と緊密な連携を図りながら支援を行った。結果、保健室での学生相談数はH29年度4～5月累計112名⇒H30年度4～5月累計183名と増加しており、環境整備が功を奏している。
- ・松江キャンパスでは、ゼミ担当教員や担任教員による相談に加え、オフィスアワー制度を設けて学生生活について適切な助言等を行った。カウンセラーが月2回来校して希望学生に対してカウンセリングを実施した。学生生活委員会と保健管理センターが情報を共有して連携を図った。

○キャリア支援

- ・浜田キャンパスでは、同窓会各支部総会の開催をサポートしたり、しまねU・Iターンフェア(ジョブカフェ主催)などのイベント情報を同窓会事務局フェイスブックで呼びかけるなど、卒業生同士の交流を深める場を提供した。
- ・出雲キャンパスでは、就職先の病院の取り組みとして、卒業生・修了生から「一緒に働きませんか?」という内容の在校生への就職勧奨があり、相談窓口担当者を中心に在校生にPRを行った。
- ・松江キャンパスでは、卒業生からゼミ担当教員への再就職希望の相談があり、キャリアセンター職員との連携を図るとともに、適切な学外就労支援機関を紹介した。

○進学等の支援

- ・大学院募集要項、海外留学に関する情報を入手次第、整理し、キャリアサポートルームに張り出し、配架を行った。また、大学院進学に係る相談を教務学生課とともに行った。
海外留学については、保護者進路懇談会にて国際交流センターブースを設置し、3組の保護者及び学生に情報提供を行った。

○経済的な支援

- ・学内奨学金制度について、各キャンパスでホームページ、大学案内、オープンキャンパスなどを通じて周知した。
- ・浜田キャンパスでは、後援会と連携して、81件の資格取得助成を行った。
また、学生ニーズのある宅建のWEB講座の斡旋やFP試験対策講座等を実施した。

○部活動、ボランティア活動支援

- ・3キャンパス合同学生ボランティア交流会、研修会を開催し、キャンパス間連携を深めるとともに、情報共有を強化させた。
 - ①3キャンパス合同学生ボランティア交流会(企画)
(10月10日テレビ会議にて開催)
学生5名(浜田2名、出雲1名、松江2名)、教職員8名
 - ②3キャンパス合同学生ボランティア交流会(実施)
(11月17日・18日、会場：国立三瓶青少年交流の家)
学生23名(浜田6名、出雲11名、松江6名)、教職員9名

- ・出雲キャンパスでは、学内外で積極的に活動している学生団体の活動を発信するため、後援会情報誌「つわぶき後援会通信」を年度内に2回発行して保護者あて郵送を行うほか、報道機関への投げ込みや大学ホームページへの掲載を行った。
- ・松江キャンパスでは、サークル活動が活性化するように、新入生オリエンテーションや学内掲示版によって情報を提供した。また、学友会や後援会の支援を受けながら主体的なサークル活動を促した。

○卒業生組織との連携

- ・浜田キャンパスでは、キャリア形成Ⅰ、キャリア形成Ⅱで、合計5名のOB/OGを招き講演いただいた。授業後に講師となったOBによる相談会を行い、就職活動を控えた3年生が参加した。
- ・出雲キャンパスでは、6月9日に卒業生・修了生フォローアップ交流会（ホームカミングデー）を実施し、卒業生・修了生・教職員23名で交流を行った。
- ・松江キャンパスでは、同窓会（松苑会）と頻繁に情報交換を図り、ホームカミングデー、大学祭、松江キャンパス後援会寄付による同窓会館建設における相談など、多方面にわたり連携を行った。

2) 研究

①目指すべき研究及び研究の成果の活用

○目指す研究

【北東アジア研究】

- ・「日韓・日朝交流史研究会」を計5回、「北東アジア研究会」を計7回開催し、HP上で概要を公開した。
- ・平成30年度北東アジア地域学術交流助成金事業により以下の2件の研究支援を行った。
 - ① 井上厚史（浜田C）「地域活性化におけるネットワーク構築の意義と有用性に関する研究－島根県立大学井上厚史ゼミと移住者との協働を事例として－」
 - ② 赤浦和之（出雲C）「西条ガキ干し柿と熟柿ピューレを用いた焼き菓子の開発」
- ・西周研究にかかる津和野町との協力協定に基づき、12月に津和野町と共催したシンポジウムでは、平成30年度に新設された西周賞の授賞式も併せて行い、40名を超える参加があった。

【地域課題研究】

- ・浜田市との共同研究について、平成30年度は5件の研究に取り組んだ。益田市との共同研究について、平成30年度は4件の研究に取り組んだ。さらに、平成30年度は新たに、島根あさひ社会復帰促進センターとの共同研究（1件）や島根県西部県民センター学生石見地域研究（5件）、島根県水産技術センター（1件）にも取り組んだ。

○研究成果の評価及び活用

- ・北東アジア地域研究センターでは、研究員が論著や研究紀要『北東アジア研究 別冊第4号、第30号』、学会報告などで研究成果を発表するとともに、ニューズレター『NEAR News 第54号、第55号』で活動を広く情報発信した。また、市民研究員（28名登録）の研究活動を支援し、その成果を広く地域に公開した。
- ・総合政策学会では、研究紀要『総合政策論叢 第36号、第37号』を刊行した。
- ・出雲キャンパスでは、11月3、4日に開催された「いずも産業未来博」へ両日出展をした。「オロリン体操」DVDの映像紹介、看護学生による血圧・骨密度測定・赤ちゃんモデル人形を用いたお世話体験、健康栄養学生による試飲・味覚判断テストの展示などを行った。イベントの一環として実施された「あなたが選ぶNo.1ブース選挙」において、昨年度に引き続き、優秀賞を受賞した。
- ・松江キャンパスでは、平成31年3月には「地域研究と教育」第7号を発行した。また、本学公式HPの情報を随時最新の情報に更新している。公開講座（椿の道アカデミー、しまね文化論など）

には1,506人の参加があり、広く地域に還元した。

②研究実施体制等の整備

○学内における研究体制の整備

- ・「歴史・文化・思想」部門、「政治・経済・国際」、「北東アジア超域」の3つの研究ユニットを基に、「北東アジア研究会」「日韓・日朝交流史研究会」「西周研究会」を組織し研究に取り組んだ。

○学外との連携による研究の推進

- ・学外研究者が参画する共同研究プロジェクト1件を新規に採択し、前年度からの継続2件と合わせた3件で共同研究体制による研究を行った。

③研究費の配分及び外部競争的資金の導入

○公正な評価に基づく配分

○外部競争的資金の導入

- ・浜田キャンパスでは、学内競争的資金(学術教育研究特別助成金)の公募において、外部資金申請に繋がる研究に対しては優先的に配分するなど、外部資金獲得の動機付けを行い、優先的採択を受けた研究者全員が外部資金(平成31年度科学研究費助成事業)へ応募した。
- ・出雲キャンパスでは、前年度に引き続き特別研究費の応募要項において、科研費等の応募・採択状況により申請できる金額に差異を設けた。
- ・松江キャンパスでは、競争的研究費は、学内では学術教育研究特別助成金個人16件・共同3件、学外では科研費8件(新規2件、継続6件)が採択され、専門研究を推進した。また、公募情報を随時教員へ情報提供するとともに、科研費学内説明会を平成30年10月10日に開催し、教員22名が参加した。

3) 地域貢献、国際交流

①地域貢献の推進

- ・「教員の地域連携(貢献)活動取組数について、年間400件以上をめざす」とする目標(中期計画数値目標)に対して、計587件となり、目標を達成した。(浜田キャンパス155件、出雲キャンパス235件、松江キャンパス197件)
- ・「公開講座等の年間受講者数5,200人以上をめざす」とする目標(中期計画数値目標)に対して、計4,964人となった。(浜田キャンパス1,700件、出雲キャンパス1,576件、松江キャンパス1,688件)

○地域連携に関するコーディネート業務の実施

- ・地域連携推進センターの教員(委員)等により、地域からの相談を受け付け、担当教員と学生と地域団体等との橋渡しや連携先自治体等関係団体との連絡調整を行った。また、自治体や地域のNPO法人とのボランティアに関する意見交換等を設定し、様々なニーズの把握に努め、学生のボランティアマッチングを行った。

○民間団体等や行政との連携

- ・「KENDAI 縁結びフォーラム」を開催し、平成30年度中に行われた自治体等との共同研究の成果を地域に報告(還元)した。また同日には、本学教員・学生による研究・アイデア・成果等をポスターセッション形式により、関係自治体等広く地域住民に対して分かりやすく説明を行うなど、地域と大学間のコミュニケーションの機会を設けた。
- ・出雲キャンパスでは、島根県(3件)、出雲市(2件)、からの受託・共同研究/事業を実施した。

○県民への学習機会等の提供

- ・浜田キャンパスでは、教育機関（小・中学校等）と、学生による学習サポートの実施や部活動の交流練習等の連携を行った。
- ・出雲キャンパスでは、小中高等学校や公民館その他地域の自主グループ等の団体からの依頼に応え13件の出前講座を実施した。
- ・松江キャンパスでは4月に松江商業高校、湖南中学校と連携協定を結び、5月には三者連携協議会を開催した。また、5月に乃木小学校、忌部小学校、忌部幼稚園、幼保園のぎと五者連携協議会を開催し、8月に連携協定を結んだ。松江市立女子高校との交流事業も例年どおり実施した。今後、包括協定締結に向けて検討中である。

②国際交流の推進

○海外の大学等との交流

- ・全学で共通運用する「海外の大学等との包括協定・学生交流協定締結に関する手引き」に基づき、「内モンゴル工業大学」（中国）「大邱保健大学校」（韓国）との間で包括協定を締結した。また、「アジア・パシフィック大学」（マレーシア）との間で包括協定及び学生交流協定を締結したほか、培材大学校、グリフィス大学との間で協定の更新を行った。

○留学生の派遣と受入れ

- ・日本語・日本文化研修に31名（夏期：16名、冬期：15名）が参加したほか、寧夏大学14名、東北師範大学13名、ナイジェリア連邦共和国のイグビネディオン大学から6名が来学し、本学との学生交流に参加した。また、ロシア海洋国立大の訓練船「ナジェジュダ号」の浜田港への親善寄港を支援し、船上や学内にて延べ120名の学生との交流が実現した。
- ・浜田キャンパスでは、留学協定を締結した大学に対し、留学生を派遣した。
 - アメリカ：2名（セントラルワシントン大学1、ワナチバレーカレッジ1）
 - 中国：4名（吉林大学2、中央民族大学2）
 - 台湾：1名（台中科技大学1）
 - 韓国：3名（蔚山大学校3）

○国際交流推進体制の整備

- ・嘱託助手（英語）を引き続き配置し体制強化を図った。
- ・協定留学の全学化について、全学国際交流センターを中心に推進体制を協議し、2019年秋学期留学からの送り出しの体制を整備した。

(3) 自主的、自律的な組織・運営体制の確立に関する目標を達成するためにとるべき措置

①業務運営の改善及び効率化

○運営、組織体制の改善による効率的、合理的な経営

- ・松江・出雲キャンパスの平成30年4月新学部設置等に対応するため、必要な人員を配置し、事務局組織の強化を図った。また、法人職員の個々の適正等を踏まえた人事異動を実施した。
- ・法人が直面する諸課題等の状況を踏まえ、組織の見直しについて、今後も継続的に検討していくこととした。

○人事管理の適正化

- ・教員について、職格の適正なバランス等を考慮し、昇任者数を決定した。
- ・職員について、能力・経験に応じて昇任を実施した。

②財務内容の改善による経営基盤の強化

○自己財源の充実

- ・各キャンパスでは、研究及び教育支援に関する競争的資金のうち、科学研究費助成事業の獲得に向けて、説明会の開催や、アドバイザーの指名により随時相談できる体制を整えたほか、適宜情報収集に努めた。

○経費の抑制

- ・前年度に引き続き実施した事務事業の見直しにより、課題の検討・整理を行い、平成31年度当初予算編成に反映させた。（研究費、経済支援奨学金）
- ・電気料について、合見積の実施により契約単価の引き下げを実現した。

○監査体制の充実

- ・会計監査人監査及び監事監査を受け、内部監査も実施した。
- ・効率的に内部監査を実施するため、昨年度に引き続き「内部監査人監査」と「研究費に関する内部監査」を同一監査人による同一時期実施とした。
- ・会計監査人及び監事から提案のあった簿外現金を含めた預り金の取扱いについて内部監査を実施し、平成31年度以降、適切な取扱いがなされるよう規程等の整備を行った。

(4) 評価制度の充実及び情報公開の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

①評価制度の充実

- ・島根県公立大学法人評価委員会の平成29年度業務実績に関する評価において遅れている点として評価されたことを踏まえて大学運営の改善に繋げた。

②情報公開の推進

- ・島根県公立大学法人評価委員会による平成29年度業務実績に係る評価結果をホームページに掲載した。

(5) その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置

○広報広聴活動の積極的な展開等

- ・ホームページアクセス数について、本部、3キャンパスのサイト訪問者は下記の通り。本部及び浜田キャンパスのサイトで訪問者数が減少したため、全体として5%の減となった。

・本部サイト	前年度比 19%減
・浜田キャンパスサイト	同 14%減
・出雲キャンパスサイト	同 11%増
・松江キャンパスサイト	同 8%増
・本部、3キャンパス合計	同 5%減
- ・地域の声や疑問に応える大学情報の発信により大学の見える化につなげるため、「地域と大学の交流誌」を新コンセプトに、広報誌のリニューアルを実施した。

○施設設備の維持、整備等の適切な実施

- ・機器の故障や異常の早期発見に努め、適宜、空調修繕工事や建物の防水部分の修繕工事等を行い、施設の長寿命化を図った。

○危機管理体制の確保

- ・浜田キャンパスでは2つの寮の寮生を対象に、5月28日と6月4日にそれぞれ避難訓練を実施した。また、10月26日に事務職員による原子力防災訓練（情報伝達訓練）を実施した。
- ・出雲キャンパスでは全学生教職員参加で火災避難訓練を、また1年次生を対象に救命救急研修及び護身術研修を実施し、防災意識啓発を図った。学生寮では夜間を想定した火災避難訓練を行った。
- ・松江キャンパスでは危機管理マニュアルの見直しを行った。学生には、「緊急連絡網・防犯護身術講習会」「安否確認訓練」「交通安全講習会」「ブラックバイトトラブル防止講習会」「マルチ商法トラブル防止講習会」を実施した。また、12月11日に全学火災避難訓練を、12月18日に学生寮の火災避難訓練を行った。

○人権の尊重

- ・3キャンパスそれぞれで学生教職員に対し人権に関する研修を実施した。
- ・キャンパスハラスメント防止委員会を設置し、学生相談員、所属相談員を配置して相談体制を整備すると共に、相談連絡窓口と相談の流れを「学習のてびき」等に明示して学生に制度の周知を図った。

○環境マネジメントシステムの構築・推進

- ・省エネ・節約を心掛け、消費エネルギーの削減を行った。
- ・複数の電力会社に見積もりを依頼し、電力価格を引き下げた。

Ⅲ 財務諸表の概況

1. 主要財務データの推移

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産	16,399	15,813	15,560	15,208	15,140	16,992
固定資産	15,313	14,792	14,464	14,119	14,111	16,110
流動資産	1,085	1,022	1,096	1,089	1,029	882
負債	2,672	2,423	2,529	2,398	2,474	2,273
固定負債	2,131	1,936	1,916	1,878	1,939	1,887
流動負債	542	487	614	519	535	386
純資産	13,726	13,390	13,030	12,810	12,665	14,719
資本金	13,895	13,895	13,895	13,895	13,895	16,134
資本剰余金	▲ 570	▲ 902	▲ 1,230	▲ 1,526	▲ 1,610	▲ 1,830
うち損益外減価償却累計額(▲)	▲ 1,910	▲ 2,242	▲ 2,570	▲ 2,873	▲ 3,187	▲ 3,574
うち損益外減損損失累計額(▲)	▲ 6	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7
うち損益外利息費用累計額(▲)	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0
利益剰余金	401	398	366	442	381	415
前中期目標期間繰越積立金	398	339	248	165	85	4
教育研究及び業務運営充実積立金	—	3	59	118	277	296
積立金	—	—	—	—	—	—
当期未処分利益	3	56	59	159	19	115
負債純資産合計	16,399	15,813	15,560	15,208	15,140	16,992
経常費用	3,103	3,073	3,122	3,183	3,348	3,553
業務費	2,829	2,839	2,918	2,966	2,950	3,312
教育経費	551	526	504	516	509	574
研究経費	179	165	170	156	153	193
教育研究支援経費	236	213	193	174	225	178
受託研究費	1	1	3	7	1	4
受託事業費	13	9	26	17	25	24
役員人件費	28	31	30	42	36	32
教員人件費	1,221	1,251	1,317	1,364	1,313	1,641
職員人件費	599	644	675	690	689	666
一般管理費	272	232	202	215	396	239
その他	2	2	2	2	1	2
経常収益	3,073	3,070	3,091	3,259	3,287	3,587
運営費交付金収益	1,678	1,718	1,710	1,860	1,686	2,153
授業料収益	870	889	901	906	899	943
入学金収益	121	118	124	124	140	135
検定料収益	36	39	38	36	42	34
受託研究等収益	1	1	3	7	1	4
(国又は地方公共団体)	—	1	1	6	0	2
(国又は地方公共団体以外)	1	—	1	2	1	2
受託事業等収益	13	9	27	17	26	24
(国又は地方公共団体)	13	9	23	17	26	24
(国又は地方公共団体以外)	—	—	4	0	0	0
寄附金収益	45	7	29	29	31	51
補助金等収益	75	71	47	39	98	7
その他	233	218	213	240	364	236
経常利益(又は経常損失(▲))	▲ 30	▲ 3	▲ 31	76	▲ 60	34
臨時損失	62	—	—	—	1	17
臨時利益	—	—	—	—	—	17
当期純利益(又は当期純損失(▲))	▲ 93	▲ 3	▲ 31	76	▲ 61	34
前中期目標期間繰越積立金取崩額	96	59	91	82	80	81
当期総利益	3	56	59	159	19	115
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2	43	55	82	▲ 143	▲ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 560	57	48	428	315	▲ 407
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 68	▲ 72	▲ 73	▲ 73	▲ 61	▲ 50
資金増加額(又は資金減少額(▲))	▲ 630	29	30	437	110	▲ 460
資金期首残高	1,033	403	432	461	898	1,009
資金期末残高	403	432	461	898	1,009	549
行政サービス実施コスト	2,460	2,290	2,258	2,305	2,442	2,610
業務費用	1,980	1,915	1,911	1,975	2,125	2,257
損益計算書上の費用	3,166	3,073	3,122	3,183	3,348	3,554
自己収入等	▲ 1,185	▲ 1,158	▲ 1,211	▲ 1,208	▲ 1,224	▲ 1,297
損益外減価償却相当額	320	332	328	322	320	387
損益外減損損失相当額	—	0	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	3	0
引当外賞与増加見積額	11	2	6	▲ 2	3	21
引当外退職給付増加見積額	59	▲ 15	13	1	▲ 15	▲ 55
機会費用	89	55	—	9	7	—

2. 主要財務データの分析

(1) 貸借対照表関係

(資産合計)

平成30年度末現在の資産合計は、前年度比1,852百万円(12.2%)増の16,992百万円となっている。

主な増加要因としては、出雲キャンパス新棟の現物出資受入および松江キャンパス後援会寄附金による同窓会館・サークル棟整備により、建物が前年度比1,965百万円(34.5%)増の7,660百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、現預金が前年度比159百万円(15.5%)減の867百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成30年度末現在の負債合計は、前年度比201百万円(8.2%)減の2,273百万円となっている。

主な減少要因としては、未払金が前年度比24百万円(12.4%)減の167百万円となったこと、寄附金債務(長期含む)が前年度比129百万円(40.4%)減の190百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成30年度末現在の純資産合計は、前年度比2,054百万円(16.2%)増の14,719百万円となっている。

主な増加要因としては、県から出雲キャンパス新棟の出資を受けたことにより、資本金が2,239百万円(16.1%)増の16,134百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書関係

(経常費用)

平成30年度の経常費用は、前年度比205百万円(6.1%)増の3,553百万円となっている。

主な増加要因としては、四大化整備による教員数の増加により教員人件費が前年度比328百万円(25.0%)増の1,641百万円となったこと、教育経費が前年度比65百万円(12.9%)増の574百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は、前年度比300百万円(9.1%)増の3,587百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が前年度比467百万円(27.7%)増の2,153百万円となったこと、寄附金収益が前年度比20百万円(64.3%)増の51百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、出雲キャンパス四大化整備事業の完了により施設費収益が前年度比131百万円(66.7%)減の65百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況から、平成30年度の経常利益は、前年度比94百万円増(前期は▲60百万円の経常損失)の34百万円、当期純利益は、前年度比95百万円増(前期は▲61百万円の当期純損失)の34百万円となっており、当期総利益は、当期純利益に前中期目標期間繰越積立金取崩額を加え前年度比96百万円(497.4%)増の115百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年比141百万円増の▲2百万円（前期は▲143百万円）となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が422百万円（23.9%）増の2,187百万円となったこと、預り金の増減額が85百万円増の▲9百万円（前期は▲94百万円）となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収入が92百万円（92.9%）減の7百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年比722百万円減の▲407百万円（前期は315百万円）となっている。

主な減少要因としては、定期預金の預け入れ・払い戻しによる純支出が前年度比404百万円減の▲301百万円（前期は103百万円）となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比11百万円増の▲50百万円（前期は▲61百万円）となっている。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(行政サービス実施コスト)

平成30年度の行政サービス実施コストは、前年度比168百万円（6.9%）増の2,610百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が前年度比132百万円（6.2%）増の2,257百万円となったことが挙げられる。

IV 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

1. 予算

(単位：百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入	3,649	3,751	3,843	3,806	▲37
運営費交付金	1,783	1,765	2,186	2,187	1
特殊要因経費補助金	542	505	119	119	0
自己収入	1,146	1,157	1,193	1,189	▲4
授業料及び入学金検定料	1,068	1,081	1,106	1,112	5
その他収入	78	76	87	77	▲10
外部補助金収入	33	110	53	54	1
寄附金収入等	73	133	204	177	▲27
積立金取崩収入	72	80	88	81	▲7
支出	3,649	3,618	3,843	3,711	▲132
業務費	3,176	3,182	3,731	3,599	▲132
教育研究経費	647	626	823	757	▲66
人件費	2,049	2,016	2,378	2,342	▲36
一般管理費	480	540	530	500	▲30
施設整備費	473	436	112	112	0

2. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
費用の部	3,221	3,349	3,769	3,570	▲199
経常費用	3,221	3,348	3,769	3,553	▲216
業務費	2,588	2,870	3,184	3,241	57
教育研究経費	539	834	806	902	96
人件費	2,049	2,037	2,378	2,339	▲39
一般管理費	401	373	457	204	▲253
減価償却費	231	103	126	106	▲20
財務費用	1	1	2	2	0
臨時損失	—	1	—	17	17
収益の部	3,149	3,287	3,681	3,604	▲77
経常収益	3,149	3,287	3,681	3,587	▲94
運営費交付金収益	1,754	1,686	2,163	2,153	▲10
授業料収益	901	899	943	943	0
入学金検定料収益	167	182	164	169	5
受託研究等収益	0	1	4	4	0
国又は地方公共団体	—	0	4	2	▲2
国又は地方公共団体以外	—	1	—	2	2
受託事業等収益	23	26	25	24	▲1
国又は地方公共団体	23	26	25	24	▲1
国又は地方公共団体以外	—	0	—	0	0
寄附金収益	50	31	204	51	▲153
補助金等収益	101	98	30	7	▲23
施設費収益	—	197	—	65	65
その他収益	88	98	95	102	7
固定資産見返運営費交付金等戻入	48	39	37	58	21
固定資産見返物品受贈額戻入	17	30	16	11	▲5
臨時利益	—	—	—	17	17
当期純利益（又は当期純損失（▲））	▲72	▲61	▲88	34	122
前中期目標期間繰越積立金取崩額	72	80	88	81	▲7
当期総利益	0	19	0	115	115

3. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
資金支出	3,649	4,200	3,843	4,549	706
業務活動による支出	3,061	3,230	3,662	3,356	▲306
投資活動による支出	518	909	136	1,143	1,007
財務活動による支出	70	61	45	50	5
資金収入	3,577	4,311	3,755	4,090	335
業務活動による収入	3,104	3,086	3,643	3,354	▲289
運営費交付金による収入	1,784	1,765	2,187	2,187	0
授業料及び入学金検定料による収入	1,068	991	1,106	1,029	▲77
受託事業等収入	23	29	29	30	1
寄附金収入	50	108	204	12	▲192
補助金等収入	101	98	30	7	▲23
その他収入	78	95	87	89	2
投資活動による収入	473	1,224	112	736	624

V 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1. 短期借入金の限度額 4. 5億円 2. 想定される理由 運営費交付金の交付時期と資金需要の期間にずれが生じた場合、事故の発生により緊急に必要なが生じた場合等に借入を行う。	1. 短期借入金の限度額 4. 5億円 2. 想定される理由 運営費交付金の交付時期と資金需要の期間にずれが生じた場合、事故の発生により緊急に必要なが生じた場合等に借入を行う。	該当なし

VI 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

1. 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	2,187	2,153	34	—	2,187	—

2. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成30年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,049	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：2,049 (人件費外：2,049) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：— ㊨) 固定資産の取得額：教育・研究機器等 7、図書 27 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行基準を採用する業務に係る運営費交付金債務の全額を取り崩しの対象とし、資産見返負債への振替額を除く2,049百万円を収益化した。
	資産見返運営費交付金等	34	
	資本剰余金	—	
	計	2,083	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	104	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：104 (人件費：104) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：— ㊨) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当について、退職給付費用に係る104百万円を収益化した。
	資産見返運営費交付金等	—	
	資本剰余金	—	
	計	104	
合計		2,187	

Ⅶ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

中期計画	年度計画	実 績
なし	なし	該当なし

Ⅷ 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実 績
決算において、剰余金が発生した場合は、教育、研究及び業務運営の改善に充てる。	決算において、剰余金が発生した場合は、教育、研究及び業務運営の改善に充てる。	平成30年度決算における剰余金として、約115百万円が発生した。 剰余金の使途については、教育、研究及び業務運営の改善という観点で、今後具体的な検討を行う。

Ⅸ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1. 施設及び設備に関する計画

中期計画	年度計画	実 績
3キャンパスの施設及び設備の改修経費等 予定額：1,206百万円	松江キャンパス四年制化準備経費（松江キャンパス備品整備等） 予定額：112百万円 財源：特殊要因経費補助金	松江キャンパス四年制化準備経費（松江キャンパス備品整備等） 決定額：119百万円 財源：特殊要因経費補助金

2. 積立金の使途

中期計画	年度計画	実 績
教育、研究及び業務運営の改善に充てる。	地方独立行政法人法第40条第4項の承認を受けたときは、教育、研究及び業務運営の改善に充てる。	海外研修奨学金及び就職活動推進等の経費に81百万円充当した。

Ⅹ 旧北東アジア地域学術交流財団寄附金の状況

1. 寄附金債務の増減

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
旧北東アジア地域学術交流財団寄附金	190	—	33	157	固定負債 119 流動負債 38

2. 寄附金債務の運用状況

普通預金として保有している。